

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2019年12月10日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2024年12月10日（当初2009年12月10日）までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2019年12月10日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2015年12月10日)	6,902	80	11.5	1,540.35	9.5	96.9	-	5,677
17期 (2016年12月12日)	6,900	60	0.8	1,531.43	△0.6	98.4	-	5,275
18期 (2017年12月11日)	9,222	60	34.5	1,813.34	18.4	99.3	-	5,806
19期 (2018年12月10日)	8,455	60	△7.7	1,589.81	△12.3	92.5	-	4,621
20期 (2019年12月10日)	9,299	60	10.7	1,720.77	8.2	99.2	-	4,735

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

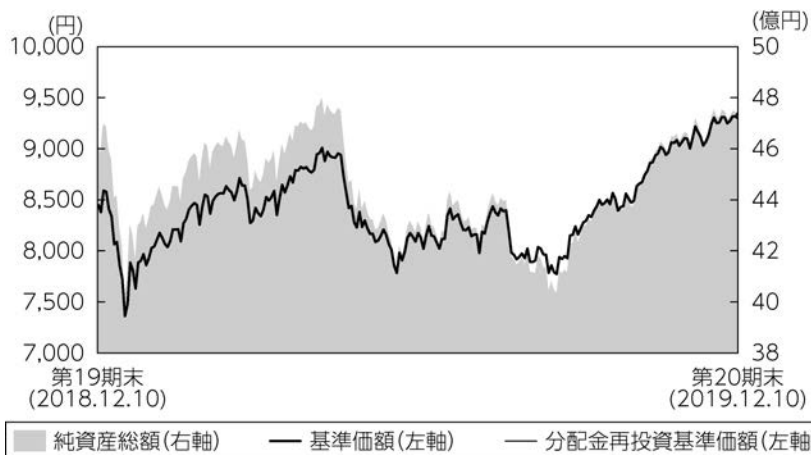
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年12月10日	8,455	-	1,589.81	-	92.5	-
12月末	7,808	△7.7	1,494.09	△6.0	84.6	12.6
2019年1月末	8,270	△2.2	1,567.49	△1.4	92.6	6.6
2月末	8,496	0.5	1,607.66	1.1	98.1	1.1
3月末	8,642	2.2	1,591.64	0.1	98.2	1.0
4月末	8,939	5.7	1,617.93	1.8	98.5	0.7
5月末	8,012	△5.2	1,512.28	△4.9	98.0	-
6月末	8,118	△4.0	1,551.14	△2.4	98.9	0.4
7月末	8,388	△0.8	1,565.14	△1.6	98.5	0.7
8月末	7,939	△6.1	1,511.86	△4.9	98.1	1.1
9月末	8,456	0.0	1,587.80	△0.1	98.6	0.4
10月末	8,940	5.7	1,667.01	4.9	99.1	-
11月末	9,256	9.5	1,699.36	6.9	98.7	0.4
(期末)						
2019年12月10日	9,359	10.7	1,720.77	8.2	99.2	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

基準価額等の推移



第20期首： 8,455円
第20期末： 9,299円
(既払分配金60円)
騰落率： 10.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

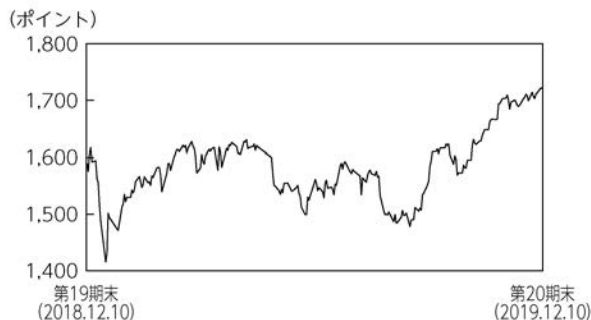
基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。米国の緩和的な金融政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対するタカ派的な姿勢が失望されたことなどから、2018年12月下旬にかけて大きく下落する展開となりました。その後はFRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことや、米中貿易協議への過度な不安が後退したことなどから2019年3月初旬にかけて反発しました。5月の連休明けに、米国が発表した対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁などから米中関係悪化懸念が高まり、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどが好感され、大きく上昇しました。8月に入ると米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどが嫌気されて大きく下落しました。9月以降は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され、大きく上昇する展開となりました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞

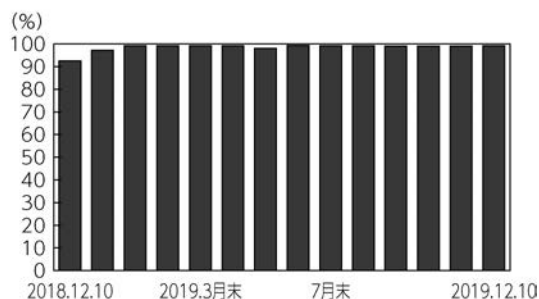


ポートフォリオについて

当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、SMC、村田製作所、シグマクシス、オルガノ、アンリツなどの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、クレスコなどの売却を行いました。

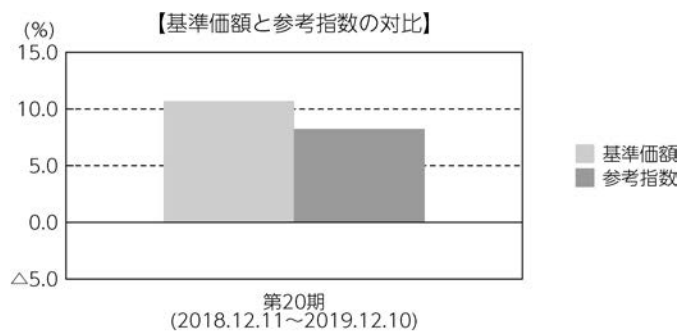
＜株式実質組入比率の推移＞



※比率（先物取引を含む）は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月11日 ～2019年12月10日
当期分配金（税引前）	60円
対基準価額比率	0.64%
当期の収益	60円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,735円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、再浮上を試す段階にあると想定しています。米中貿易摩擦については、米国は2020年に大統領選挙を、中国は2021年に中国共産党結党100周年をそれぞれ控えていることなどから、双方とも自国の景気に大きな影響を与えるまでは踏み込まないと考えられます。国内企業の2019年7-9月期決算発表では、中国の景気減速の影響などから製造業を中心に下方修正する企業も散見されましたが、概ね最悪期は脱したと思われ、今後の注目は業績の回復度合いに移行すると考えています。

運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	155円	1.842%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,419円です。
(投信会社)	(73)	(0.867)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価
(販売会社)	(73)	(0.867)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.250	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(21)	(0.247)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合計	176	2.092	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

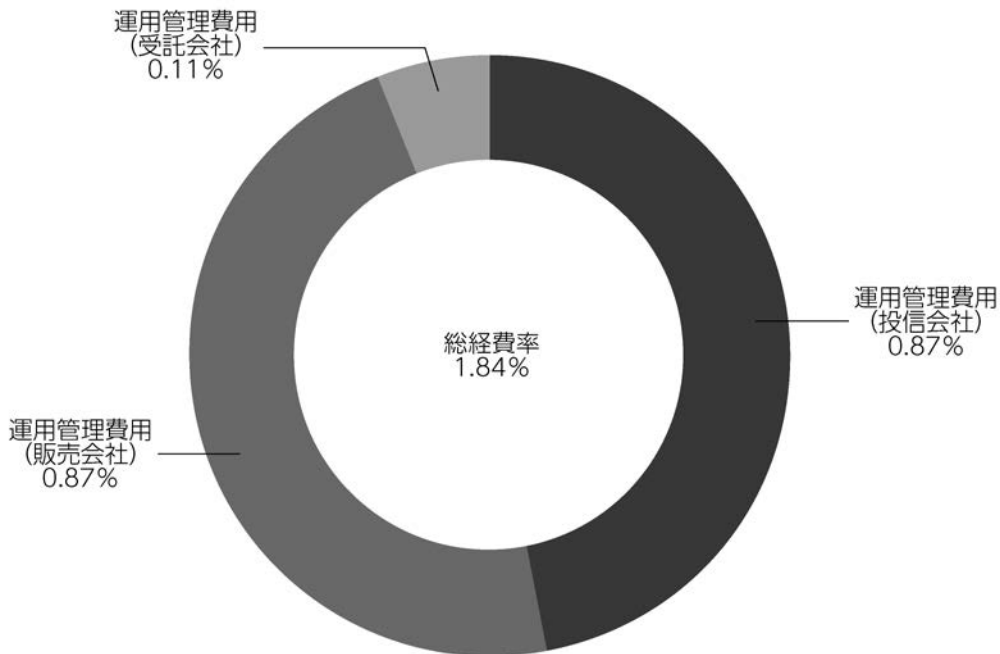
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		4,321.2 (174.5)	10,190,704 (-)	4,983.9	10,213,449

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,867	2,902	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,404,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,309,779千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.73

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分						
株 式	10,190	2,232	21.9	10,213	1,754	17.2
株 式 先 物 取 引	2,867	2,867	100.0	2,902	2,902	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,108千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,281千円
(B)/(A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (0.2%)			
寿スピリッツ	—	1	7,400
S Foods	13	—	—
アリアケジャパン	6	—	—
パルプ・紙 (0.8%)			
ザ・パック	—	10	39,600
化学 (4.8%)			
日産化学	10	—	—
信越化学工業	8	6	70,500
ステラ ケミファ	14	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	60	49,428
トリケミカル研究所	—	10	74,900
ファンケル	18	10	28,500
コーセー	3	—	—
医薬品 (1.3%)			
中外製薬	—	6	59,634
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ノリタケカンパニーリミテド	4.3	—	—
MARUWA	—	6	48,660
金属製品 (1.2%)			
SUMCO	—	32	54,560
機械 (18.1%)			
日本製鋼所	—	20	43,940
オークマ	—	6	36,540
アマダホールディングス	—	38	48,184
ディスコ	—	2	46,880
自律制御システム研究所	—	1	2,882
オプトラン	—	16	46,384
ヤマシンフィルタ	38	50	42,500
平田機工	—	3	23,280
S MC	—	2	100,300
日立建機	—	4	12,420
TOWA	—	22	24,684

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (29.2%)			
ローツェ	—	14	53,200
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	9	43,830
クボタ	—	12	20,664
ダイキン工業	—	3	47,025
オルガノ	—	12	81,000
ダイフク	—	8	52,720
C KD	—	40	74,680
T HK	—	16	48,000
電気機器 (29.2%)			
イビデン	—	14	36,582
ミネベアミツミ	—	26	58,344
日立製作所	—	10	43,060
富士電機	10	—	—
安川電機	—	13	52,455
日本電産	5.8	5	78,625
日新電機	—	30	38,910
日本電気	—	5	22,725
沖電気工業	—	10	15,660
アルバック	—	10	42,650
アンリツ	—	34	70,924
富士通ゼネラル	—	16	36,528
ソニー	22	15	108,675
T DK	—	6	72,900
s a n t e c	—	26	47,970
アドバンテスト	16	12	64,080
キーエンス	1.6	2.4	94,032
シスメックス	—	4	30,464
レーザーテック	—	10	96,200
日本シイエムケイ	80	—	—
ローム	—	6	53,520
太陽誘電	—	20	61,100
村田製作所	—	14	92,890
市光工業	—	40	33,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	—	7	51,520
東京エレクトロン	—	3	66,750
輸送用機器 (0.7%)			
デンソー	6	—	—
川崎重工業	—	14	34,930
いすゞ自動車	24	—	—
トヨタ自動車	24	—	—
本田技研工業	20	—	—
精密機器 (4.6%)			
島津製作所	—	12	40,260
インターアクション	30	24	63,120
トプコン	—	30	43,680
HOYA	8	5	49,620
朝日インテック	6	6	18,540
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	50	—	—
メニコン	18	—	—
その他製品 (1.3%)			
前田工織	23	30	61,980
ヨネックス	80	—	—
ヤマハ	10	—	—
陸運業 (—)			
東海旅客鉄道	3	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
システナ	20	—	—
デジタルアーツ	5	—	—
T I S	—	6	40,440
アイスタイル	28	—	—
フィックスターズ	24	20	31,640
オプティム	—	10	33,700
S H I F T	8	1	7,840
クラウドワークス	18	—	—
オープンドア	12	—	—
Ubicomホールディングス	—	38	44,308
チェンジ	4	—	—
エクスマーシオン	—	10	24,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チームスピリット	9	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	32	36,320
クレスコ	24	—	—
オービック	4	1	14,960
フューチャー	34	4	7,476
ネットワンシステムズ	20	10	31,700
アルゴグラフィックス	—	10	35,000
日本ユニシス	14	—	—
ビジョン	6	9	16,740
日本電信電話	16	—	—
GMOインターネット	—	3	6,744
エヌ・ティ・ティ・データ	—	10	15,070
J B C Cホールディングス	24	—	—
ソフトバンクグループ	13	1	4,295
卸売業 (2.1%)			
神戸物産	—	4	14,320
マクニカ・富士エレホールディングス	—	28	54,656
伊藤忠商事	28	—	—
日立ハイテックノロジーズ	10	4	29,760
S O U	4	—	—
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	10	16	48,640
オイシックス・ラ・大地	12	—	—
ネクステージ	100	40	49,560
セブン&アイ・ホールディングス	10	—	—
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	11	5	8,975
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (—)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	14	—	—
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	10	—	—
S B Iホールディングス	30	10	23,050
保険業 (—)			
東京海上ホールディングス	15.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
プレミアグループ	16	26	62,270
オリックス	20	—	—
イー・ギャランティ	62	25	34,725
不動産業 (3.1%)			
いちご	120	—	—
オープンハウス	—	18	55,440
ハウズドゥ	24	10	15,620
パーク24	—	4	10,156
三井不動産	20	—	—
カチタス	12	14	65,100
日本アセットマーケティング	340	—	—
サンフロンティア不動産	24	—	—
サービス業 (19.4%)			
LIFULL	40	10	5,590
日本M&Aセンター	—	8	30,040
UTグループ	—	12	39,240
コシダカホールディングス	52	4	6,148
リンクアンドモチベーション	40	—	—
ギグワークス	—	36	67,212
アウトソーシング	—	30	36,810
エスプール	—	50	37,050
RIZAPグループ	—	100	25,400
プレステージ・インターナショナル	42	36	34,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	30	16	30,896	
エン・ジャパン	—	5	25,850	
リンクバル	20	—	—	
ジャパンマテリアル	34	36	55,476	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	14	60,900	
シグマクシス	—	46	103,270	
メドピア	14	20	32,080	
リクルートホールディングス	24	14	56,140	
ロゼッタ	—	10	38,050	
ベルシステム24ホールディングス	30	—	—	
ストライク	—	12	52,020	
インソース	9.9	12.5	43,125	
グレイステクノロジー	—	16	45,792	
RPAホールディングス	10	—	—	
and factory	—	20	48,620	
インティメート・マージャー	—	10	28,510	
リログループ	20	3	9,030	
東祥	12	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,256.1	1,767.9	4,699,969
		83 銘柄	110 銘柄	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,699,969	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,268	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,811,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,811,237,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,585,562
株 式(評価額)	4,699,969,000
未 収 配 当 金	2,683,200
(B) 負 債	75,412,599
未 払 収 益 分 配 金	30,558,430
未 払 解 約 金	4,128,447
未 払 信 託 報 酬	40,725,722
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,735,825,163
元 本	5,093,071,786
次 期 繰 越 損 益 金	△357,246,623
(D) 受 益 権 総 口 数	5,093,071,786口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,299円

(注) 期首における元本額は5,466,267,366円、当期中における追加設定元本額は13,066,488円、同解約元本額は386,262,068円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,782,364円
受 取 配 当 金	58,877,300
受 取 利 息	△1
そ の 他 収 益 金	15,134
支 払 利 息	△110,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	447,225,777
売 買 益	1,303,174,103
売 買 損	△855,948,326
(C) 先 物 取 引 等 損 益	35,353,545
取 引 益	46,936,557
取 引 損	△11,583,012
(D) 信 託 報 酬 等	△81,854,751
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	459,506,935
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	319,237,114
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,105,432,242
(配 当 等 相 当 額)	(135,802,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,241,234,665)
(H) 合 計(E+F+G)	△326,688,193
(I) 収 益 分 配 金	△30,558,430
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△357,246,623
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,105,432,242
(配 当 等 相 当 額)	(135,802,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,241,234,665)
分 配 準 備 積 立 金	748,185,619

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,892,938円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	39,372,197
(c) 収 益 調 整 金	135,802,423
(d) 分 配 準 備 積 立 金	689,478,914
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	914,546,472
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,795.67
(g) 分 配 金	30,558,430
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	60

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 60円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。